

# 名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

村瀬 隆二

## I 問題

この報告は、本学の各学部および教養部学生（ただし、休学者・外国人・国費沖縄留学生を除く）に対して実施した、経済生活状況に関する調査の集計結果の一部とその考察である。

この調査は「学生経済生活状況調査」と名づけられ、本学学生部が調査主体となって実施されたものであるが、筆者は、この調査の専門委員を委嘱され、調査の全過程に参加し、質問項目の作成・検討、電動集計機械による回答の集計・整理、集計結果の検討・吟味を担当した。その集計・検討の結果は、学生部から、「学生経済生活状況調査報告書」として刊行されている。

しかしながら、この公的な報告書では、集計人員ならびに集計期間の制約から、主として、第1次集計の段階の結果を取り扱わざるを得なかった。したがって、同報告書には、与えられた期間内に集計および検討することのできたほとんど全部の資料が掲載されてはいるが、なお、じゅうぶんとはいがたい面が残されている。筆者は、その後、若干の集計を継続したのであるが、学生部の承認を得て、その集計結果をここに報告する。

この報告における集計計画は、筆者の個人的な関心に基づいて立てたものであり、かならずしも、学生部の担当業務の立場からの基礎資料という考え方をとっているものではない。もちろん、それと無関係だというのでもなく、業務上役に立つものもある。しかし、筆者の第一義的な意図は、学生の経済生活ならびにその意識ができるだけ多角的に解明し、この種の調査の方法的な問題に対しても反省を加えようとするものである。

## II 調査の概要

前述のように、この調査は本学の各学部および教養部の学生を対象としているが、系統的抽出法による標本調査によった。すなわち、各学部および教養部の対象学生数の3分の1にあたる被調査者数を学生名簿から抽出した。抽出された学生に対しては、各学部および教養部事務室を通じて調査票を配布し、約1週間のうちに記入して、再び事務室に提出するよう指示するという、留め置

き調査の形式をとった。

調査票の設計については、他大学における同種の調査の報告書や、本学における前回までの調査経験などを参考にして、学生部厚生課が原案を作り、これを材料として、数次にわたる委員会で、根本的な検討・修正を加え、最終案に到達したものである。特に、収入・支出といった比較的客観的な金銭関係の面を、被調査者自身の主観的な印象の眼鏡を通して回答させることの限界を考えると、金額についての回答の厳密性を強く要求してみても、かえって、正確な資料とはなり得ない性格をもっているので、むしろ、自分の経済生活に対する主観的な印象を生かす考慮を加えてみることにした。

このような考慮による質問として、たとえば、収入金額（学生の経済生活にとって必要な財源の総額）に対する不足感の有無＜質問項目(11)＞、余裕ができた場合に支出を増額したいと思う費目＜質問項目(21)＞、現在居住している住居に対する満足感の程度＜質問項目(25)＞アルバイトに従事することの経済的必要度の認識＜質問項目(33)＞、アルバイトによる疲労感の程度＜質問項目(30)-d＞など、一連の項目があげられる。

なお、調査票の各項目の作成については、いうまでもなく、個々の wording についても詳細な検討を加えたのであるが、項目数の制限、集計の簡便化のための便宜的措置、検討時間の不足からくる不用意な見落としなどのため、決して、じゅうぶんなものとはいえない。たとえば、つぎのような諸点があげられる。

(1) 毎月の平均収入金額に対して「だいたい足りている」と感じている者はきわめて少数であろうと想像していた＜質問項目(11)＞ので、「もう少し余裕ができたら、どの費目に支出しますか」＜質問項目(21)＞という質問が設けられたのであるが、集計結果では、質問項目(11)に対して、現在の収入金額で「だいたい足りている」、「何とかやっている」という回答が約95%を占め、「現状ではとてもやっていけない」という回答が約5%にすぎなかつたので、質問項目(21)はあまり有効ではなくくなってしまった。

(2) 過去1年間の特別支出（毎月の経常経費以外の臨時的な支出）として、どんなものまたはどんなことがら

## 名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

にいくら出費したかを質問した<質問項目(23)>あと、それらの費用の出所（財源）を質問したのである<質問項目(24)>が、購入したものまたは消費したことがらによって費用の出所が異なるので、収支の関係をとらえることができなかった。

(3) 通学のための片道所要時間を全員に質問していくながら<質問項目(28)>、これを下宿居住者に対してだけ質問する項目よりもあとに置いたため、自宅居住者に無回答がいちじるしく多くなってしまった。

(4) アルバイト従事者に対して、「現在のアルバイトはどこからあっせんを受けましたか」という質問をした<質問項目(30)-a>が、その際、「2つ以上やっている場合は、主なもの1つについて」答えさせたため、その質問に続く「従事しているアルバイトの職種」についての質問<質問項目(30)-b>でも、主なもの1つについてだけしか答えていないと思われるものが多く、各学生が並行的に何種類のアルバイトをやっているかの実態が不確実になったと思われる。

(5) 「病気・怪我のために医者にかかった経験」の質問<質問項目(36)>の際に、「過去1年間に」と区切った方が適切であったと思われるところ、「本学に入学してから」としたため、学生の在学年数の長短による条件の不統一がでてしまった。

このような諸点が数えられるので、これらのうちのあるものは、集計結果の table を検討する場合に、注意しなければならない。

つぎに、調査回答の集計方針に関しては、委員の間での討議の結果、学生の経済生活にもっとも影響が大きいと思われる居住形態別（回答者が、自宅・寮・親戚知人宅・下宿のいずれに居住しているかの区分。以下、これを「居住種別」とよぶ。）を主とし、それに、学部教養部別・文科系理科系別（以下、これによる区分を「学部種別」とよぶ。）を加えて分類集計することになった。

集計作業は、諸種の事情から、本学部の IBM 電動集計機を使用することにしたが、上述した分類集計のほかに、実際の回答傾向に鑑みて、当初予定しなかったからみ合わせ集計を若干加える結果となった。それらの集計結果は、学生部刊行の調査報告書に掲載されている。

調査票の回収状況、ならびに、回答者の居住種別・学部種別構成については、これも学生部からの調査報告書に述べられているが、しかし、以下の記述の都合上、ここにその概要を再録しておく必要がある。表1は調査票の回収率および回答率を示し、表2は回答者の居住種別構成および学部種別構成を示すものである。

居住種別集計と学部種別集計とは、実際の作業のうえでは、からみ合わせて行なったのであるが、この報告で

**表1 調査票の回収率および回答率**

学部種別	学生数 (A)	配布数 (B)	回収数 (C)	回収率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	回答数 (D)	回答率 ( $\frac{D}{B} \times 100$ )
教養部 文理科系	722 1,477	241 492	237 446	98.3 90.7	199 353	82.6 71.7
学部 文理科系	742 1,410	247 465	230 456	93.1 98.1	222 439	89.9 94.4
総計	4,351	1,445	1,369	94.7	1,213	83.9

文科系とは、文・教育・法・経済の4学部をまとめたものであり、理科系とは、理・医・工・農の4学部をまとめたものである。以下の各表では、教養（文）、教養（理）、学部（文）、学部（理）と略記する。

**表2 回答者の学部種別・居住種別構成**

居住種別	教養（文）		教養（理）		学部（文）		学部（理）		総計	
	実数	%								
自宅	163	81.9	262	74.2	185	83.3	299	68.1	909	74.9
親戚知人宅	9	4.5	1	0.3	0	—	4	0.9	14	1.2
寮	5	2.5	7	2.0	14	6.3	24	5.5	50	4.1
下宿	22	11.1	83	23.5	23	10.4	112	25.5	240	19.8
総計	199	100	353	100	222	100	439	100	1,213	100

親戚知人宅居住を、以下の表では、紙幅の関係で、単に「知人宅」と略記する。

## 個人研究

は、2種類の分類集計を別々に取り扱っておく。

なお、この報告に掲げる集計結果の一部は、学生部刊行の調査報告書に掲げた結果と重複しているが、参照の必要上、あえて掲げた。ご諒承願いたい。

### III 調査の結果

#### 1 学生の経済生活における収入源の型

学生の経済生活における経費の出所（収入源）としては、つぎの4つがあげられる。すなわち、親・兄姉・親戚等から出してもらっているもの（自宅居住者・自宅外居住者の別を問わず、これを「家庭等からの仕送り」とよぶこととする。）、「アルバイト」による収入、「奨学金」、および、「その他」（不動産収入、預金等）である。これら4種の収入源のそれぞれについて、そのような収入源をもっている学生数（および、その百分率）を集計した結果が表3である。

表3で知られるように、各収入源別にみれば、全体で

表3 各収入源別にそれを得ている学生数および百分率

収入源別	学部種別				居住種別				総計 (1,213)
	教養(文) (199)	教養(理) (353)	学部(文) (222)	学部(理) (439)	自宅 (909)	寮 (50)	知人宅 (14)	下宿 (240)	
仕送りを受けている学生数	145	258	160	330	644	30	12	207	893
同 百 分 率	72.9	73.1	72.1	75.2	70.8	60.0	85.7	86.3	73.6
アルバイト収入のある学生数	155	259	174	304	669	42	13	168	892
同 百 分 率	77.9	73.4	78.4	69.2	73.6	84.0	92.9	70.0	73.5
奨学金を受けている学生数	75	154	121	231	384	48	8	141	581
同 百 分 率	37.7	43.6	54.5	52.6	42.2	96.0	57.1	58.8	47.9
「その他」の収入のある学生数	3	8	3	11	16	1	0	8	25
同 百 分 率	1.5	2.3	1.4	2.5	1.8	2.0	—	3.3	2.1

表4 回答者の収入源構成別構成 (学生数)

仕送り	アルバ イト	奨学金	学部種別				自宅		自宅外	
			教養(文)	教養(理)	学部(文)	学部(理)	教養	学部	教養	学部
○	○	○	27	56	58	94	44	79	39	73
○	○	×	79	111	55	109	163	131	27	33
○	×	○	8	22	12	41	14	38	16	15
○	×	×	31	69	35	86	79	96	21	25
×	○	○	36	74	50	90	89	110	21	30
×	○	×	13	18	11	11	31	22	0	0
×	×	○	4	2	1	6	4	6	2	1
×	×	×	1	1	0	2	1	2	1	0
合 計			199	353	222	439	425	484	127	177

は、仕送りを受けているものとアルバイト収入のある者はそれぞれ約75%ずつであり、奨学金を受けている者は約50%となっている。これに対して、「その他」としての不動産収入・預金等のある者は、全体の約2% (1213名中25名) であり、この種の収入はほとんど考慮しなくてもよい状態である。

そこで、いま、主要な収入源として、「仕送り」「アルバイト」「奨学金」の3種類をとりあげ、これらの収入源の組み合わせによって、各学生の生活経費の出所の型を分けてみると、表4のようになる。(表中の○印は当該収入源の「有」、×印はその「無」を示す。)

表4から回答者全体の合計を求めてみると、つぎのようになる。すなわち、全体としては、「奨学金なしで、家庭等からの仕送りと本人のアルバイト収入で学生生活を送っている者が、人数として、もっとも多い」ということになる。

## 名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

	仕送り	アルバイト	奨学金
全体 1,213	有 893	有 589 無 304	有 235 (19.4%) 無 354 (29.2%) 有 83 (6.8%) 無 221 (18.2%)
	無 320	有 303 無 17	有 250 (20.6%) 無 53 (4.4%) 有 13 (1.1%) 無 4 (0.3%)

さて、表4によれば、教養部における文科系学生と理科系学生との間、学部における文科系学生と理科系学生との間では、それぞれの型に属する学生数の比率に類似した傾向がみられるのに対して、教養部学生と学部学生との間では、比較的大きな差異があるようである。また、同様に、自宅居住者における教養部学生と学部学生との間、自宅外居住者（寮・親戚知人宅・下宿の計）における教養部学生と学部学生との間には、それぞれ、あまり大きなちがいがみられないが、自宅居住者と自宅外居住者との間には、かなりはっきりした差がみられる。

いま、このような学部種別や居住種別の間における数の類似の程度をみるとために、所属する学生数の多い型から順位をつけ、 Spearman の順位相関係数を求めてみると、つぎのようになる。（「仕送り」も「アルバイト」もないという学生の数は、各群ともきわめて少なく、偶然的な影響が大きいと考えられるので、 $\times \times \circ$ 型および $\times \times \times$ 型を除き、他の6つの型について計算してみると、カッコ内に示すような相関係数が得られる。）

教養	学部	自宅		自宅外			
(文)	(理)	(文)	(理)	(教養)	(学部)	(教養)	(学部)
+ .976 (+.943)	+ .976 (+.943)	+ .976 (+.943)	+ .999 (+.986)				
教養	学部	自宅		自宅外			
+ .904 (+.770)		+ .714 (+.314)					

この結果から明らかのように、教養部学生と学部学生との間、および、自宅居住者と自宅外居住者との間に、収入源別構成人員上の差が大きいと考えられる。

ただし、教養部学生と学部学生との間の差異は、奨学金を受けている者の比率が教養部と学部とで異なることによるものである。というのは、「仕送り」と「アルバイト」のそれぞれの有無による4つの型の段階においては、 $\chi^2$ -検定による適合度の検定の結果、

$$\chi^2 = 1.411 (\text{df} = 2) \text{ で},$$

$$0.50 > \text{Pr}\{\chi^2 < 1.386\} > 0.25$$

となり、差異が認められないからである。そして、この

奨学金の条件は、日本育英会の育英資金の制度の変更によって生じたものであることが表3からも察せられるので、したがって、過渡的な現象であると考えられる。

これに対して、居住種別による自宅居住者と自宅外居住者については、「仕送り」と「アルバイト」の2種の収入源の有無による組み合わせの型の段階においても、

$$\chi^2 = 17.101 (\text{df} = 2) \text{ で},$$

$$\text{Pr}\{\chi^2 > 10.600\} < 0.005$$

であって、差異が認められるのである。

### 2 収入源構成による各型のもつ特性

前節で述べたように、学生の経済生活における主要な収入源としては、「仕送り」「アルバイト」「奨学金」の3種類があげられるが、これらを組み合わせると、表4においてみたような8通りの型に分けられる。この各型に特別の記号をつけるのは、読者の理解を妨げるおそれがないではないが、記述が冗長になるのを防ぐ意味から、つぎのような記号をつけておくことにしたい。

- A……○○○ (仕送り+アルバイト+奨学金)
- B……○○× (仕送り+アルバイト)
- C……○×○ (仕送り+奨学金)
- D……○×× (仕送り)
- E……×○○ (アルバイト+奨学金)
- F……×○× (アルバイト)
- G……××○ (奨学金)
- H……××× (「その他」)

なお、AからHまでの8つの型のうち、学生数が比較的多いAからGまでの6つの型を中心として考察を進めていくことにしよう。

(1) まず、家庭の所在地について集計してみると、表5に示すとおりである。これによれば、概して、名古屋市の者はA型が少なく、そのほかの型にちらばっているのに対して、名古屋市を除く愛知県下の者は、A型やE型あるいはF型が比較的多くなっている。

このような傾向を収入源と関係づけて考察してみると、学部種別集計における学部学生の場合の名古屋市内、あるいは、居住種別集計における自宅居住者の場合の名古屋市内にみられるように、ここでは、奨学金を受けていない型（B, D, Fの各型）が比較的多く、奨学金を受けている型（A, C, Eの各型）が比較的少ないという形になっている。これに対して、学部種別集計における岐阜、三重、中部地方（愛知・岐阜を除く）などで、教養部および学部とともにみられるのは、奨学金を受けている型が比較的多く、受けていない型が比較的少ないとという傾向である。

個 人 研 究

(2) つぎに、家庭の住居について集計してみると、表6に示すような結果になる。これによれば、おおざっぱにみて、E型（およびC型）に借家生活者が比較的多

く、B型およびD型に社宅生活者がやや多くみられる。改めて繰り返えすまでもなく、C型・E型は奨学金を受けている型であり、B型・D型はこれを受けていない型

表 5

#### 収入源構成別にみた家庭の所在地

(%, カッコ内は人数)

地 域 別	教 養 部						学 部					
	A (83)	B (190)	C (30)	D (100)	E (110)	F (31)	A (152)	B (164)	C (53)	D (121)	E (140)	F (22)
名 古 屋 市	15.7	45.3	23.3	42.0	44.5	64.5	17.8	47.6	34.0	48.8	33.6	59.1
愛 知 県*	36.1	30.5	20.0	31.0	28.2	32.3	38.8	29.3	28.3	26.4	40.0	40.9
岐 阜 県	19.3	11.6	13.3	13.0	14.5	3.2	15.1	11.6	18.9	13.2	15.0	—
三 重 県	8.4	4.7	26.7	5.0	4.5	—	10.5	4.3	7.5	4.1	5.7	—
中 関 部 地 方**	9.6	2.1	10.0	4.0	2.7	—	10.5	1.2	5.7	2.5	4.3	—
東 以 北	2.4	1.6	—	—	—	—	2.6	1.2	1.9	1.7	—	—
近 畿 以 西	8.4	3.7	6.7	5.0	5.5	—	3.9	4.9	3.8	3.3	1.4	—
そ の 他・不 明	—	0.5	—	—	—	—	0.7	—	—	—	—	—

地 域 別	自 宅 居 住						自 宅 外 居 住					
	A (123)	B (294)	C (52)	D (175)	E (199)	F (53)	A (112)	B (60)	C (31)	D (46)	E (51)	F (0)
名 古 屋 市	30.9	54.8	48.1	57.1	47.2	62.3	1.8	5.0	—	2.2	3.9	—
愛 知 県*	46.3	31.6	32.7	29.7	35.2	35.8	28.6	21.7	12.9	23.9	33.3	—
岐 阜 県	17.9	10.2	11.5	10.3	13.1	1.9	15.2	18.3	25.8	23.9	21.6	—
三 重 県	4.9	3.1	7.7	2.9	4.5	—	15.2	11.7	25.8	10.9	7.8	—
中 関 部 地 方**	—	—	—	—	—	—	21.4	10.0	19.4	15.2	17.6	—
東 以 北	—	—	—	—	—	—	5.4	8.3	3.2	4.3	—	—
近 畿 以 西	—	—	—	—	—	—	11.6	25.0	12.9	19.6	15.7	—
そ の 他・不 明	—	0.3	—	—	—	—	0.9	—	—	—	—	—

\* ただし、名古屋市を除く。 \*\*ただし、愛知県および岐阜県を除く。

### 収入源構成別にみた家庭の住居

(%, カッコ内は人数)

表 6

### 収入源構成別にみた家庭の住居

(% カッコ内は人数)

住居別	教養部						学部					
	A (83)	B (190)	C (30)	D (100)	E (110)	F (31)	A (152)	B (164)	C (53)	D (121)	E (140)	F (22)
自 借 家	81.9	78.9	80.0	77.0	64.5	77.4	84.9	84.1	75.5	82.6	72.9	86.4
社 公 営 住 宅	12.0	11.1	13.3	11.0	25.5	9.7	9.9	5.5	17.0	4.1	17.9	4.5
公 団 住 宅	2.4	6.3	3.3	7.0	1.8	6.5	0.7	4.9	3.8	6.6	1.4	9.1
そ の 他・不 明	2.4	3.2	—	2.0	5.5	6.5	2.6	2.4	3.8	3.3	3.6	—
—	—	—	3.3	2.0	—	—	—	0.6	—	0.8	0.7	—
—	1.2	0.5	—	1.0	2.7	—	2.0	2.4	—	2.5	3.6	—

名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

である。ここで、社宅生活者というのは、しばしば転勤のある、比較的高級なサラリーマンであろうか。

(3) つぎに、家庭の主たる家計支持者についてみると表7に示すとおりである。ここでは、前の2つの表の場合よりも明瞭な差異がみられ、A、C、E型（いずれも奨学金を受けている型）、特にE型（仕送りによらずに、

アルバイトによっている型）に、家計支持者が父親でない場合が多くなっている。

(4) ついで、主たる家計支持者の職業についてみると、表8に示すとおりである。これによれば、E型およびF型（仕送りを受けていない型）には、「公務員および公共企業体従業員以外の俸給生活者」が比較的多く、

表7

収入源構成別にみた家庭の主たる家計支持者

(%, カッコ内は人数)

統 柄 別	教 養 部						学 部					
	A (83)	B (190)	C (30)	D (100)	E (110)	F (31)	A (152)	B (164)	C (53)	D (121)	E (140)	F (22)
父	73.5	92.1	83.3	94.0	65.5	93.5	78.3	82.3	69.8	94.2	57.9	86.4
母	15.7	3.7	13.3	5.0	22.7	6.5	10.5	11.6	18.9	2.5	30.0	—
兄 姉・祖 母 等	10.8	4.2	3.3	1.0	11.8	—	11.2	5.5	9.4	2.5	12.1	9.1
無 回 答	—	—	—	—	—	—	—	0.6	1.9	0.8	—	4.5
統 柄 別	自 宅 居 住						自 宅 外 居 住					
	A (123)	B (294)	C (52)	D (175)	E (199)	F (53)	A (112)	B (60)	C (31)	D (46)	E (51)	F (0)
父	69.1	86.7	65.4	94.3	62.3	90.6	84.8	91.7	90.3	93.5	56.9	—
母	16.3	8.5	21.2	4.0	25.6	3.8	8.0	1.7	9.7	2.2	31.4	—
兄 姉・祖 父 母	14.6	4.8	11.5	1.7	12.1	3.8	7.1	5.0	—	2.2	11.8	—
無 回 答	—	—	1.9	—	—	1.9	—	1.7	—	2.2	—	—

表8

主たる家計支持者の職業

(%, カッコ内は人数)

職 業 別	教 養 部						学 部					
	A (83)	B (190)	C (30)	D (100)	E (110)	F (31)	A (152)	B (164)	C (53)	D (121)	E (140)	F (22)
公務員・公共企業体従業員	30.1	27.4	26.7	28.0	15.5	25.8	27.0	29.9	13.2	25.6	17.1	13.6
上記以外の俸給生活者	21.7	28.4	13.3	19.0	35.5	45.2	23.7	22.0	24.5	20.7	36.4	36.4
中小企業経営者	15.7	27.4	16.7	31.0	16.4	12.9	22.4	26.8	28.3	31.4	15.0	18.2
農林水産業者	15.7	4.7	20.0	3.0	6.4	3.2	12.5	4.3	13.2	0.8	13.6	—
大企業経営者・自由業者	3.6	9.5	6.7	11.0	12.7	9.7	7.9	8.5	9.4	15.7	5.0	9.1
不動産・金利・恩給生活者	8.4	2.1	10.0	4.0	3.6	3.2	5.3	7.3	3.8	1.7	5.7	9.1
失業中	—	—	—	—	2.7	—	—	—	5.7	—	—	4.5
その他	2.4	—	3.3	2.0	4.5	—	1.3	0.6	—	2.5	4.3	4.5
無回答	2.4	0.5	3.3	2.0	2.7	—	—	0.6	1.9	1.7	2.9	4.5
職 業 別	自 宅 居 住						自 宅 外 居 住					
	A (128)	B (294)	C (52)	D (175)	E (199)	F (53)	A (112)	B (60)	C (31)	D (46)	E (51)	F (0)
公務員・公共企業体従業員	23.6	25.5	17.3	26.3	16.6	20.8	33.0	43.3	19.4	28.3	15.7	—
上記以外の俸給生活者	26.0	27.9	21.2	19.4	38.2	41.5	19.6	13.3	19.4	21.7	27.5	—
中小企業経営者	24.4	29.6	21.2	35.4	15.6	15.1	15.2	15.0	29.0	15.2	15.7	—
農林水産業者	9.8	4.4	11.5	1.1	7.5	1.9	17.9	5.0	22.6	4.3	21.6	—
大企業経営者・自由業者	9.8	8.5	9.6	13.1	9.0	9.4	2.7	11.7	6.5	15.2	5.9	—
不動産・金利・恩給生活者	4.1	3.7	11.5	2.9	6.0	5.7	8.9	8.3	—	2.2	—	—
失業中	—	—	3.8	—	1.5	1.9	—	—	3.2	—	—	—
その他	0.8	0.3	1.9	0.6	3.5	1.9	2.7	—	—	8.7	7.8	—
無回答	1.6	—	3.8	1.1	2.0	1.9	—	3.3	—	4.3	5.9	—

## 個人研究

A, C, Eの各型（奨学生を受けている型）では、農林水産業者の比率が比較的高くなっている。また、中小企業経営者、「大企業経営者および自由業者」では、だいたいにおいて、D型（仕送りだけによっている型）が多くなっている。

以上、表5から表8まで、各型に属する学生の家庭的な背景ともいべき特性についてみたが、奨学生受給の有無という条件がもっとも特徴的であるように見える。

### 3 収入源構成の各型における収入金額

(1) 収入源構成による8つの型のうち、A, B, C, Dの4つの型は、いずれも、家庭等からの「仕送り」を受けている型であるが、A型では「アルバイト」と「奨学生」とがプラスされ、B型では「アルバイト」だけがプラスされ、C型では「奨学生」だけがプラスされ、D型は何もプラスされない型であるから、この4つの型のおののについて、「仕送り」の平均金額を比較してみると、他の収入源の条件による「仕送り」の金額の差異を明らかにすることができる。

各型別の「仕送り」の平均金額とその標準偏差とを求めてみると、表9に示すとおりである。これによれば、同じく「仕送り」とはいっても、A型とBおよびC型とD型との間には、相当大きなひらきがあり、もちろん、統計的に有意の差を認めることができる。

「仕送り」の居住種別・学部種別の集計結果は表10のとおりであるから、この結果と表9の結果を合わせ考えると、所属の同じ学部教養部のなか、あるいは、同じ種類の居住形態のなかでも、型によって非常に大きな差があるということになる。

(2) 同様に、A, B, E, Fの4つの型について、「アルバイト」の平均金額およびその標準偏差を計算してみると、表11に示すとおりである。A型ではアルバイト収入のほかに「仕送り」と「奨学生」がプラスされ、B型では「仕送り」がプラスされ、E型では「仕送り」なしで「奨学生」がプラスされ、F型では「仕送り」も「奨学生」もプラスされない。

表11からわかるように、A型、B型、E型、F型という順に、あとのものほど少しづつ金額が高くなり、特にF型は他のいずれの型よりもかなり高い。単位時間あたりの収入額がほぼ等しいと考えれば、F型の学生の場合には、他の型の学生の約1.4倍から1.9倍に近いアルバイトをやっている計算になる。

なお、ここでも、アルバイトに従事している学生についてのアルバイト収入金額を、学部種別および居住種別に集計した結果を掲げておくと、表12のとおりである。この結果では、どの群の平均金額も5,000円から5,500円ぐらいといったところであって、各群のなかでの金額のちらばりの原因については何も示さないのであるが、表11と関係づけてみると、アルバイト収入の金額は収入源の構成によって大きく異なることが知られる。

(3) つぎに、奨学生についてであるが、A, C, E, Gの各型の平均金額およびその標準偏差を求めるとき、表13に示すとおりである。

奨学生は、各学生の収入源構成のいかんによって、本人の希望するように増減されるという性質のものではないから、各型相互間の金額の差はさほど大きくはない。A型よりもG型の方に向って、やや多くなってはいる

表9

収入源型別にみた「仕送り」の金額

(単位：円)

収入源型別	学部種別				居住種別			
	教養		学部		自宅		自宅外	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
A (○ ○ ○)	3,810	2,660	4,480	2,580	2,790	1,460	5,340	2,710
B (○ ○ ×)	5,100	3,610	5,700	3,750	4,160	2,190	11,350	3,690
C (○ × ○)	5,270	3,070	6,190	4,270	4,080	2,140	8,840	4,360
D (○ × ×)	8,250	4,520	8,880	4,200	7,090	2,530	15,130	3,400

表10

学部種別と居住種別にみた「仕送り」の金額

(単位：円)

特性別	平均	標準偏差	特性別		平均	標準偏差
			居	自		
学部種別	教養(文)	4,960	3,540	住	4,630	2,640
	教養(理)	5,970	4,180	寮	5,230	3,830
	学部(文)	5,270	3,470	知人	7,830	4,230
	学部(理)	6,590	4,140	宿下	9,930	4,750

名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

が、それよりも、自宅居住者と自宅外居住者との間の差の方が大きい、という結果はむしろ当然である。

なお、教養部学生と学部学生との間に差がみられるのは、奨学金のうちの大半を占めている「育英資金」(日本育英会)の制度の変更(特別奨学生制度の充実)によって、現在、その過渡的段階として、前者に対しては貸与数が少ないかわりに金額が高く、後者に対しては金額が低いかわりに貸与者数が多い、という現状になっ

ていることによるものである。

ちなみに、「奨学金」に関する学部種別および居住種別集計の結果は、表14のとおりである。

(4)さて、ここで、収入源構成による各型の収入総額を比較してみる必要がある。しかし、そのためには、これらの各型を設定する際に考慮から除外した「その他」の収入金額、ならびに、家庭等へ逆に仕送りをしている金額を考慮に入れなければならない。この2つのもの

表11

収入源型別にみた「アルバイト」の金額

(単位：円)

収入源型別	学部種別				居住種別			
	教養部		学部		自宅		自宅外	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
A (○ ○ ○)	4,700	1,510	4,900	1,710	4,620	1,670	5,070	1,690
B (○ ○ ×)	5,420	2,490	5,010	1,970	5,150	2,240	5,650	2,370
E (× ○ ○)	5,540	2,340	6,290	2,640	5,680	2,320	7,040	3,040
F (× ○ ×)	7,610	2,610	9,270	4,190	8,300	3,460	—	—

表12

学部種別と居住種別にみた「アルバイト」の金額

(単位：円)

特性別	平均		標準偏差		特性別		平均		標準偏差	
	学部	教養(文)	5,700	2,600	居住種別	自宅	5,460	2,450		
学部種別	教養(理)	5,330	2,270	2,720	寮	5,790	1,970			
学部種別	学部(文)	5,670	2,720	2,330	知人	5,000	2,040			
学部種別	学部(理)	5,410	2,330		下宿	5,570	2,470			

表13

収入源型別にみた「奨学金」の金額

(単位：円)

収入源型別	学部種別				居住種別			
	教養部		学部		自宅		自宅外	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
A (○ ○ ○)	3,690	1,960	3,010	1,490	2,800	1,180	3,750	2,020
C (○ × ○)	5,200	2,420	3,110	1,410	2,960	920	3,390	2,570
E (× ○ ○)	4,800	2,590	4,070	2,330	3,750	1,800	7,040	3,460
G (× × ○)	6,000	1,410	3,860	990	4,400	920	6,330	2,360

表14

学部種別と居住種別にみた「奨学金」の金額

(単位：円)

特性別	平均		標準偏差		特性別		平均		標準偏差	
	学部種別	教養(文)	4,470	2,410	居住種別	自宅	3,360	1,590		
学部種別	教養(理)	4,460	2,420	2,470	寮	4,400	2,280			
学部種別	学部(文)	3,210	1,470	1,470	知人	4,500	2,350			
学部種別	学部(理)	3,640	2,290	990	下宿	5,060	3,130			

## 個　人　研　究

は、各型内の一剖に該当者がいるという恰好になつてゐるので、便宜的に、平均金額の形で加味していくよりはかに適当な方法がない。そこで、このようなやり方に

よつて、「その他」の収入および家庭等への仕送りを加え、今までの3つの主要収入源をまとめてみると、各型別の収入総額は表15に示すとおりである。

表15

収入源別にみた収入金額の合計

(単位：円)

特性	項目別	A	B	C	D	E	F	G	H
教 養 部	人　数	(83)	(190)	(30)	(100)	(110)	(31)	(6)	(2)
	仕送り	3,810	5,100	5,270	8,250	-340	-100	—	—
	アルバイト	4,700	5,420	—	—	5,540	7,610	—	—
	奨学金	3,690	—	5,200	—	4,800	—	6,000	—
	その他の	10	10	70	110	10	190	580	14,500
	計	12,210	10,530	10,540	8,360	10,010	7,700	6,580	14,500
学 部	標準偏差	3,300	3,770	3,570	4,540	3,240	2,530	—	—
	人　数	(152)	(164)	(53)	(121)	(140)	(22)	(7)	(2)
	仕送り	4,480	5,700	6,190	8,880	-320	-590	—	—
	アルバイト	4,900	5,010	—	—	6,290	9,270	—	—
	奨学金	3,010	—	3,110	—	4,070	—	3,850	—
	その他の	30	30	130	80	10	—	1,430	19,500
自 宅 宅	計	12,420	10,740	9,430	8,960	10,050	8,680	5,280	19,500
	標準偏差	3,320	4,030	4,620	4,200	3,260	3,720	—	—
	人　数	(123)	(294)	(52)	(175)	(199)	(53)	(10)	(3)
	仕送り	2,790	4,160	4,080	7,090	-350	-300	—	—
	アルバイト	4,620	5,150	—	—	5,680	8,300	—	—
	奨学金	2,800	—	2,960	—	3,750	—	4,400	—
自 宅 外	その他の	—	20	140	90	10	110	—	14,330
	計	10,210	9,330	7,180	7,180	9,090	8,110	4,400	14,330
	標準偏差	2,420	2,820	2,390	2,700	2,570	3,120	—	—
	人　数	(112)	(60)	(31)	(46)	(51)	(0)	(3)	(1)
	仕送り	5,840	11,350	8,840	15,130	-240	—	—	—
	アルバイト	5,070	5,650	—	—	7,040	—	—	—
	奨学金	3,750	—	5,390	—	7,040	—	6,330	—
	その他の	50	—	70	110	20	—	4,670	25,000
	計	14,710	17,000	14,300	15,240	13,860	—	11,000	25,000
	標準偏差	2,390	3,110	3,170	3,200	3,000	—	—	—

いま、表15の結果にもとづき、収入源構成の各型について、自宅居住者の場合と自宅外居住者の場合とを比較するために、収入金額に関する内訳棒グラフを作つてみると、図1に示すとおりである。

すでに述べたことがらを図に示したにすぎないともいえるが、家庭からの「仕送り」は、A～Dの各型とも、自宅外居住者は自宅居住者の2倍以上になっているし、C型およびE型の「奨学金」は、自宅外居住者の場合、

自宅居住者の2倍近くを貸与されており、結局、合計金額において、両者の間にかなり大きな差異があることがわかる。

また、各型の収入金額の散布の度合を比較するためには、自宅居住者の場合と自宅外居住者の場合について、それぞれ、相対累積度数分布図を作つてみると、図2および図3に示すとおりである。

名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

図1 収入源別収入金額（型別居住種別）

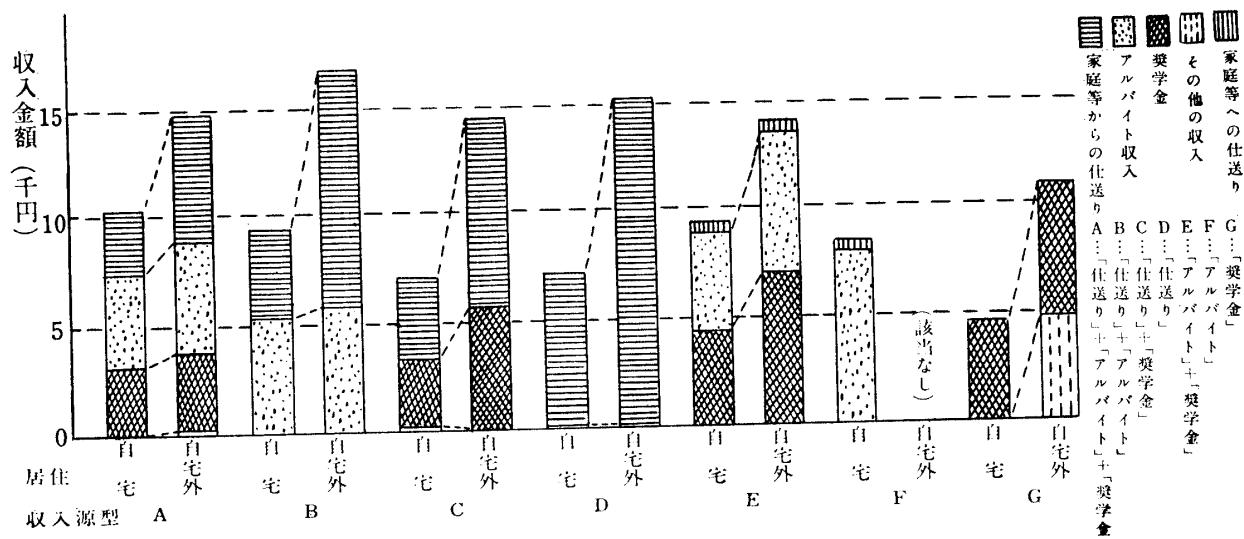


図2 収入総額の相対累積度数分布図（自宅居住）

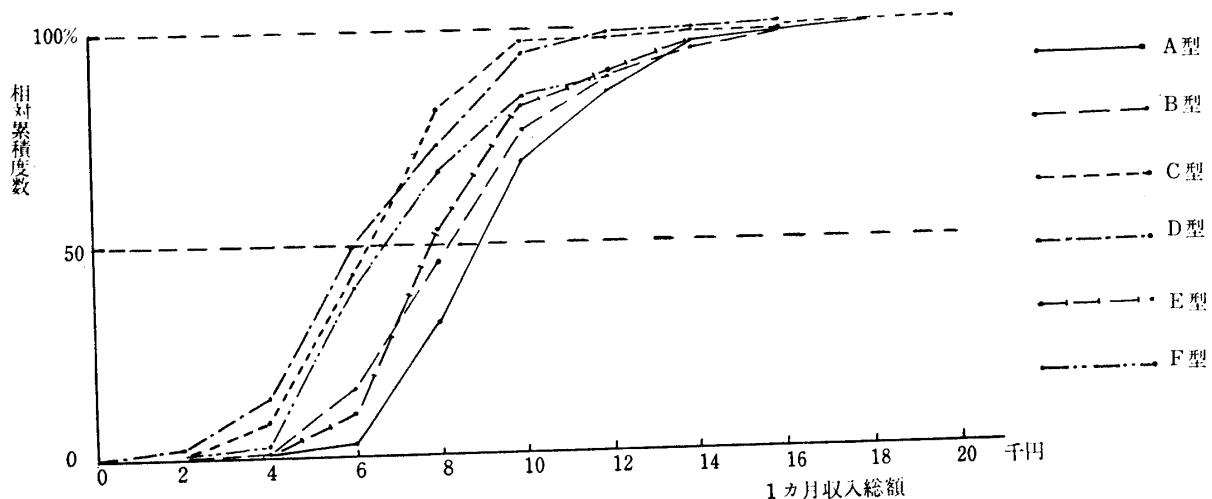
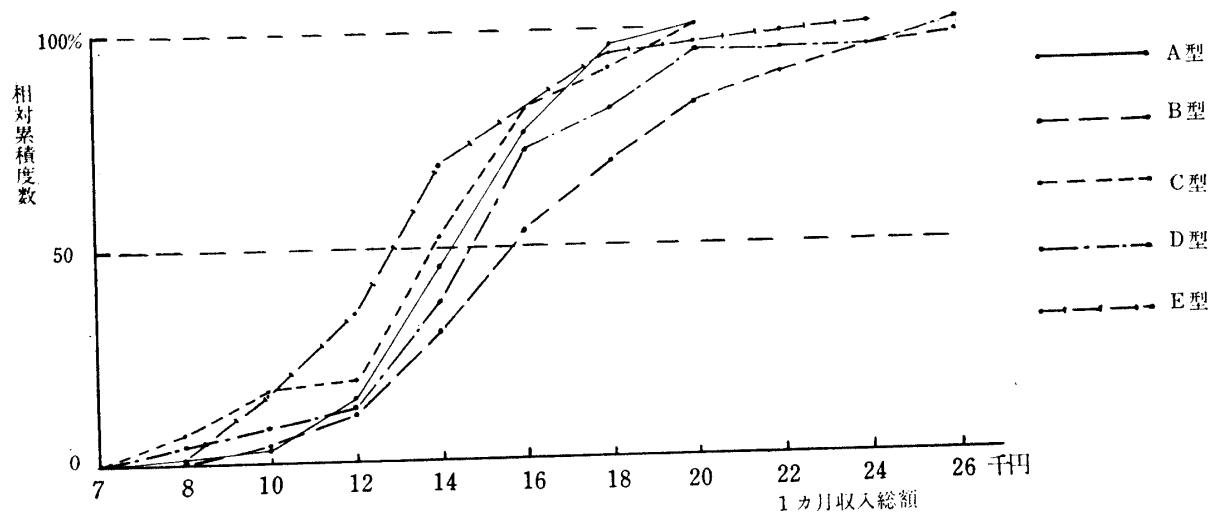


図3 収入総額の相対累積度数分布図（自宅外居住）



#### 4 収入源構成の各型における支出金額

学生の経済生活における毎月の経常的な支出面の顕著な特徴は、居住種別にみた自宅と自宅以外とで、食住費が非常に大きく異なり、自宅に居住しているために支出が少なくてすむことのほとんど唯一の理由がここにあること、ならびに、自宅の地理的位置が、寮や下宿にくらべて、かならずしも大学に近くないことから、通学交通費に差があること、の2点であって、これ以外の点では、大きな差は認められない。このことは、すでに、学生部からの調査報告書に述べられているところであるが、ここに、その学部種別および居住種別の集計結果を掲げると、表16のとおりである。

ところで、収入源構成についての各型別に、その支出状況をみると、費目別平均金額および合計金額は、表17に示すとおりである。もちろん、上述の傾向はここでも容易に看取することができるが、教養部・学部・自宅・自宅外という4つの群のそれぞれのなかでの各型の支出

金額を、相対的に比較してみると、自宅居住者の群ではA型、自宅外居住者の群ではB型とD型、教養部学生ではA型とC型、学部学生ではA型が、もっとも高い支出総額を示しており、おおざっぱにいえば、収入源のなかに「仕送り」が含まれている型に支出額が高い傾向があると考えられるのである。

なお、この調査における支出に関する費目数は、表16や表17の表側にみられるような6費目であるが、各被調査者が各質問項目について回答したあとで、収入合計と支出合計とをかならず一致させなければならない、といった指示は与えなかった。というのは、本来、毎月の平均収入や平均支出の概略を回答させようとしたのであるから、主観的な印象の要素の混入はまぬがれないし、そうなると、收支のつじつまを合わせるために、作為的な工作を加えられるよりも、収入のバランスがとれていないければいいで、どのようにバランスがとれていないかが、1つの資料になり得るであろうと考えたのである。

表16

学部種別・居住種別にみた費目別支出額

(単位：円)

費目別	学部種別				居住種別			
	教養(文) (199)	教養(理) (353)	学部(文) (222)	学部(理) (439)	自宅 (909)	寮 (50)	知人宅 (14)	下宿 (240)
食住費	3,760	4,660	3,450	4,870	2,540	6,960	7,930	10,540
勉学費	1,190	1,220	1,830	1,800	1,530	1,660	1,520	1,520
通学交通費	1,090	970	1,220	940	1,190	370	810	540
教養費	1,380	1,290	1,300	1,230	1,330	1,270	1,100	1,120
娯楽費	790	790	1,040	910	900	770	720	840
保健費	110	70	130	100	90	140	100	120
その他	550	560	700	670	580	960	940	750
計	8,870	9,560	9,670	10,520	8,160	12,130	13,120	15,430
標準偏差	3,430	3,950	3,390	4,200	2,610	2,360	2,830	2,700

表17

収入源型別にみた費目別支出額

(単位：円)

費目別	教養部						学部					
	A (83)	B (190)	C (30)	D (100)	E (110)	F (31)	A (152)	B (164)	C (53)	D (121)	E (140)	F (22)
食住費	6,120	3,930	6,400	4,130	3,890	2,390	6,140	4,880	4,340	4,150	3,610	2,460
勉学費	1,350	1,090	930	1,010	1,420	1,210	1,860	1,620	1,840	1,630	2,020	1,660
通学交通費	1,030	1,150	1,050	990	1,100	960	1,020	1,030	1,110	1,020	1,180	1,150
教養費	1,410	1,330	1,010	1,130	1,350	1,380	1,270	1,320	960	1,000	1,220	1,320
娯楽費	700	940	660	730	530	670	940	1,110	670	960	790	1,400
保健費	150	100	160	100	110	110	140	100	130	120	110	110
その他	670	530	440	410	600	510	730	620	460	540	710	380
計	11,430	9,070	10,650	8,500	9,000	7,230	12,100	10,680	9,510	9,420	9,640	8,480
標準偏差	3,670	3,540	3,570	4,500	3,070	2,240	3,460	4,060	4,480	4,400	2,990	2,740

名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

費目別	自宅居住						自宅外居住					
	A (123)	B (294)	C (52)	D (175)	E (199)	F (53)	A (112)	B (60)	C (31)	D (46)	E (51)	F (0)
食住費	2,770	2,710	2,370	2,290	2,470	2,420	9,820	10,670	9,650	11,110	8,880	—
勉学費	1,850	1,280	1,640	1,310	1,780	1,390	1,490	1,630	1,310	1,490	1,680	—
通学交通費	1,400	1,220	1,450	1,120	1,310	1,040	590	470	470	560	470	—
教養費	1,530	1,360	870	1,050	1,340	1,360	1,080	1,150	1,160	1,110	950	—
娯楽費	930	1,040	600	840	710	980	770	930	770	900	530	—
保健費	130	100	150	110	100	110	160	140	110	130	170	—
その他	740	510	390	430	630	450	670	850	570	670	810	—
計	9,350	8,220	7,470	7,150	8,340	7,750	14,580	15,840	14,040	15,970	13,490	—
標準偏差	2,640	2,560	2,380	2,610	2,070	2,500	2,520	2,900	3,120	3,080	2,770	—

### 5 収入源構成の各型における特別支出

過去1年間における特別支出の質問(質問項目(23))に対して、各費目別に、出費したと回答した者の百分率を求めてみると、表18に示すとおりである。(特別の支出をしたかしなかったか判定のつかない場合には、全體の人数のなかから除外して百分率を求めた。表頭のカッコ内の数字は、その意味での回答者数である。)

これによれば、各型内の支出者の百分率は、型によって若干の差異があると思われるが、各型の特徴を示すような一般的な傾向は認めがたい。

つぎに、各費目別の支出者だけに関して、その費目に

ついての支出金額の平均を計算してみると、その結果は表19に示すとおりである。これによれば、概して、自宅外居住者よりも自宅居住者の方が、教養部学生よりも学部学生の方が多額であるほか、同じ群内では「仕送り」を受けている型の学生の支出金額の方が全般的に高いと思われる。

この点に関して、支出者だけでなく、支出しなかった者も含めて(本学学生1人あたり)平均金額を求めてみると、表20に示すとおりである。表20によれば、学部種別集計でも居住種別集計でもB型およびD型がもっとも高い出費をしていることになる。B型は「仕送り」および「アルバイト」を主たる収入源とする型であり、D

表18

収入源型別にみた費目別特別支出者の率 (%)

費目別	教養部						学部						
	A (81)	B (186)	C (27)	D (95)	E (101)	F (28)	A (140)	B (156)	C (50)	D (107)	E (125)	F (20)	
教養費	45.7	43.0	22.2	48.4	36.6	46.4	31.4	39.1	32.0	33.6	25.6	35.0	
旅行・娯楽費	80.2	84.4	77.8	88.4	82.2	71.4	83.6	84.6	92.0	80.4	78.4	70.0	
娯楽用品	49.4	51.1	37.0	58.9	31.7	46.4	36.4	41.0	34.0	38.3	32.0	30.0	
生活用品	85.2	71.5	59.3	72.6	77.2	71.4	70.0	67.3	76.0	72.0	80.0	80.0	
医療費	25.9	20.4	29.6	28.4	18.8	21.4	26.4	12.2	26.0	29.0	16.8	20.0	
支出使途別		自宅居住						自宅外居住					
A (117)		B (284)	C (49)	D (161)	E (181)	F (48)	A (104)	B (58)	C (28)	D (41)	E (45)	F (0)	
教養費	36.8	40.8	32.7	39.8	31.5	41.7	36.5	43.1	21.4	43.9	26.7	—	
旅行・娯楽費	82.9	87.3	87.8	84.5	82.3	70.8	81.7	70.7	85.7	82.9	64.4	—	
娯楽用品	45.3	47.2	36.7	49.1	34.3	39.6	36.5	43.1	32.1	43.9	22.2	—	
生活用品	79.5	69.0	73.5	73.3	77.9	75.0	71.2	72.4	64.3	68.3	82.2	—	
医療費	22.2	15.8	24.5	27.3	18.2	20.8	30.8	20.7	32.1	34.1	15.6	—	

## 個人研究

表 19

収入源別にみた費目別支出者の平均支出額

(単位: 円)

支出使途別	教養部						学部					
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F
教養	5,960	6,710	3,500	5,090	6,530	6,810	10,770	10,800	5,440	8,170	6,190	13,070
旅行・娯楽	11,150	14,900	9,360	14,390	10,860	11,100	12,120	16,710	10,240	14,230	11,270	12,000
娯楽用品	8,930	11,070	10,500	10,980	8,160	7,730	11,850	10,880	8,740	9,180	8,930	10,500
生活用品	12,110	12,670	11,440	13,940	9,850	7,650	11,880	15,010	13,660	15,210	11,730	11,250
医療	4,500	3,710	4,130	6,940	4,030	3,500	5,720	3,710	3,810	7,020	2,070	1,500

支出使途別	自宅居住						自宅外居住					
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F
教養	10,080	8,690	5,060	7,220	5,920	10,200	6,870	7,500	4,500	3,670	6,500	—
旅行・娯楽	12,080	16,130	8,270	14,800	11,630	10,940	11,420	13,280	8,630	13,060	9,670	—
娯楽用品	12,140	10,610	9,670	10,120	8,470	8,610	6,630	12,660	8,830	10,670	9,300	—
生活用品	13,080	11,260	13,500	14,820	11,120	11,750	10,580	13,210	12,000	13,710	11,230	—
医療	4,500	3,770	4,250	7,160	3,140	2,700	6,190	3,500	3,500	6,430	3,360	—

表 20

収入源別にみた費目別特別支出平均額

(単位: 円)

支出費目別	教養部						学部					
	A (81)	B (186)	C (27)	D (95)	E (101)	F (28)	A (140)	B (156)	C (50)	D (107)	E (125)	F (20)
教養	2,720	2,890	780	2,460	2,390	3,160	3,390	4,220	1,740	2,750	1,580	4,580
旅行・娯楽	8,940	12,570	7,280	12,730	8,930	7,930	10,130	14,140	9,420	11,440	8,830	8,400
娯楽用品	4,410	5,650	3,890	6,470	2,580	3,590	4,320	4,460	2,970	3,520	2,860	3,150
生活用品	10,320	9,060	6,780	10,120	7,600	5,460	8,310	10,110	10,380	10,950	9,380	9,000
医療	1,170	760	1,220	1,970	760	750	1,510	450	990	2,030	350	300
計	27,560	30,930	19,950	33,750	22,260	20,890	27,660	33,380	25,500	30,690	23,000	25,430
標準偏差	13,650	15,240	12,350	16,040	13,700	15,360	15,020	16,070	15,560	15,620	13,810	15,100

支出費目別	自宅居住						自宅外居住					
	A (117)	B (284)	C (49)	D (161)	E (181)	F (48)	A (104)	B (58)	C (28)	D (41)	E (45)	F (0)
教養	3,710	3,550	1,650	2,870	1,870	4,250	2,510	3,230	960	1,610	1,730	—
旅行・娯楽	10,010	14,080	7,260	12,500	9,570	7,750	9,330	9,390	7,390	10,830	6,230	—
娯楽用品	5,500	5,010	3,550	4,970	2,900	3,410	2,420	5,460	2,840	4,680	2,070	—
生活用品	10,400	9,530	9,920	10,860	8,660	8,810	7,530	9,570	7,710	9,370	9,230	—
医療	1,000	600	1,040	1,960	570	560	1,900	720	1,140	2,200	370	—
計	30,620	32,770	23,420	33,160	23,570	24,780	23,690	28,370	20,040	28,690	19,630	—
標準偏差	14,990	15,290	14,610	15,530	14,130	15,130	11,750	14,450	14,110	16,370	12,370	—

型は「仕送り」のみを主たる収入源とする型である。

また、各型の特徴支出総額にはかなりのひらきがみられ、学部種別集計では教養C型の19,950円から教養D型の33,750円までの間、居住種別集計でも、19,630円(自宅外E型)から33,160円(自宅D型)までの間にある。これに関連して、学部種別および居住種別の集計結果を

掲げると、表 21 のとおりである。

なお、居住種別集計の費目別特別支出金額と、特別支出額の相対累積度数分布とを図示すると、次ページの図4ならびに図5、図6のようになる。これらの結果を見ると、各型の間のひらきが明瞭になるであろう。

名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

図4 使途費目別特別支出金額（型別居住種別）

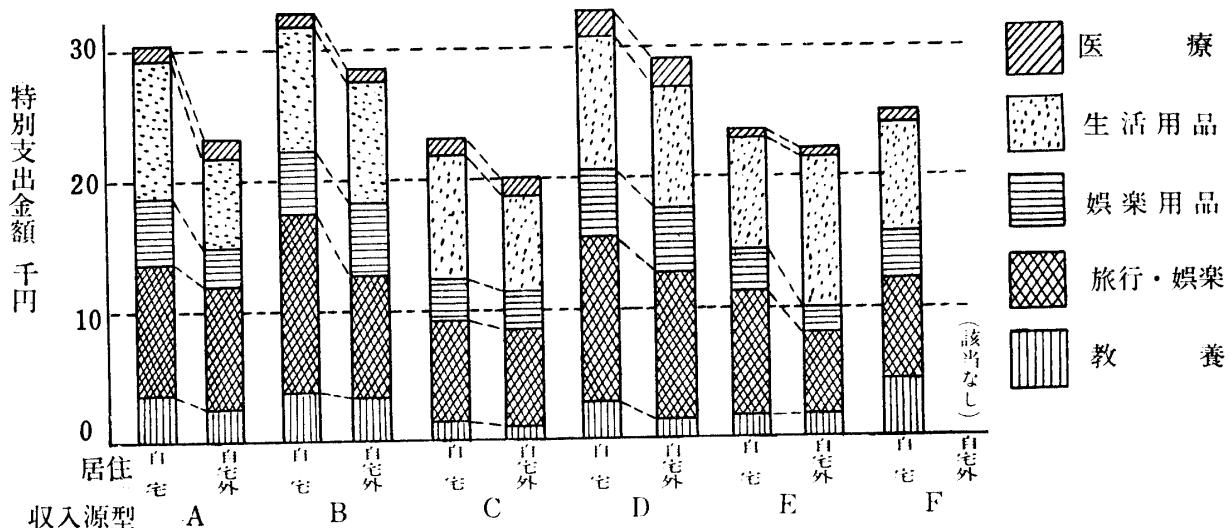


図5 特別支出総額の相対累積度数分布図（自宅居住）

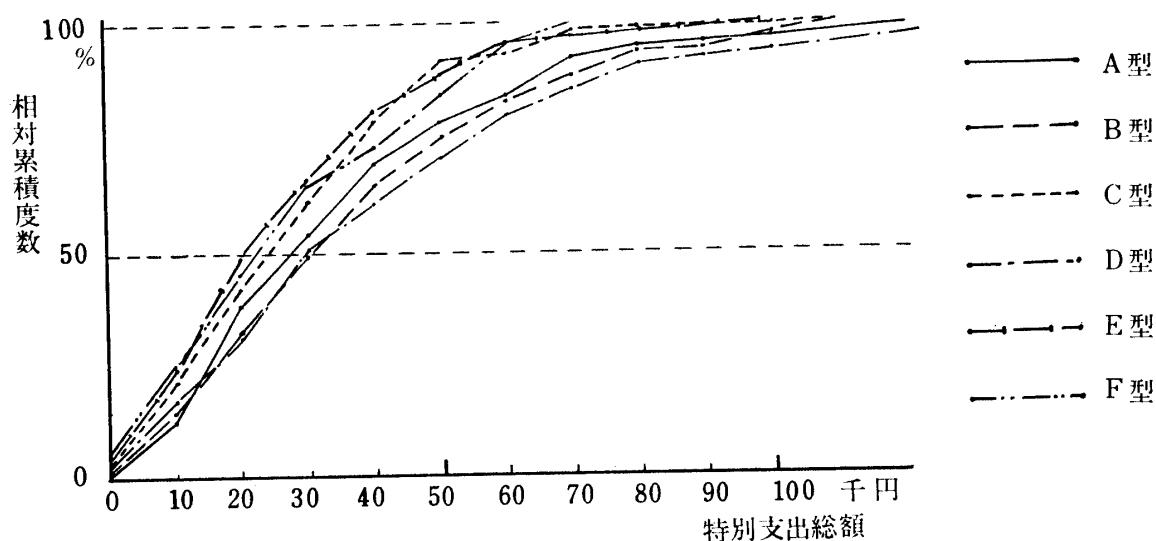
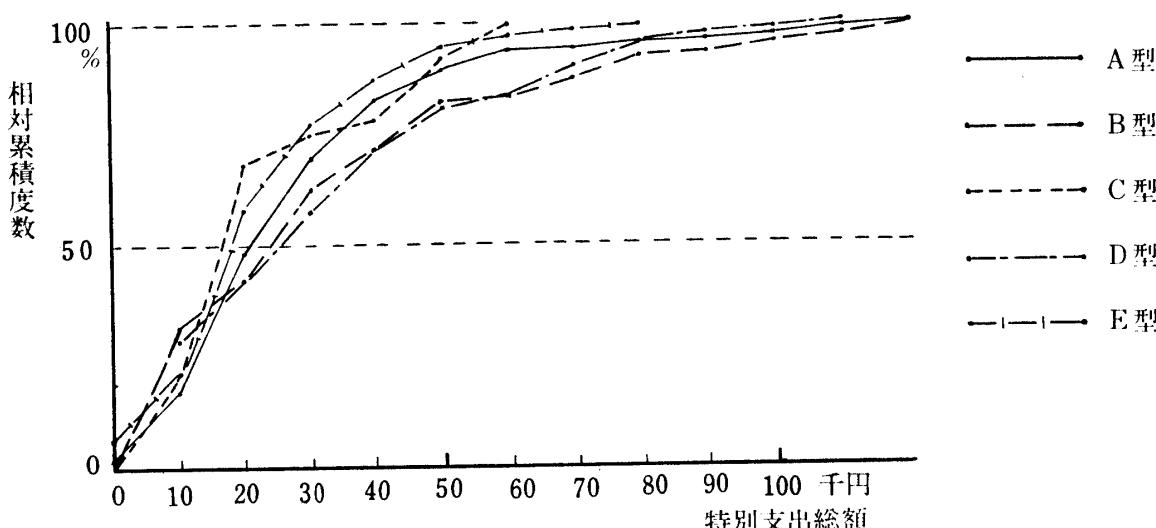


図6 特別支出総額の相対累積度数分布図（自宅外居住）



## 個人研究

表21

学部種別・居住種別にみた特別支出平均額

(単位：円)

支出費目別	学部種別				居住種別			
	教養(文) (189)	教養(理) (337)	学部(文) (204)	学部(理) (403)	自宅 (853)	寮 (49)	知人宅 (14)	下宿 (217)
教養	2,950	2,400	2,720	3,170	2,990	1,960	5,360	2,180
旅行・娯楽	10,560	10,810	10,680	11,240	11,520	7,530	8,460	9,360
娯楽用品	3,590	5,580	2,910	4,130	4,420	2,690	6,210	3,800
生活用品	10,600	8,250	9,590	9,700	9,700	7,380	10,610	8,590
医療	1,410	730	820	1,170	960	1,530	1,610	1,300
計	29,110	27,770	26,720	29,410	29,590	21,090	32,250	25,230
標準偏差	14,180	15,550	15,260	15,530	15,450	13,420	15,150	15,150

## 6 特別支出および授業料の支出源

(1) 前節でみた臨時の特別支出の費用を、どこから捻出したかという質問<質問項目(24)>に対する各型別の回答を集計してみると、表22に示すとおりである。この表では、調査票に設けた選択肢のうちの「毎月の収入のなかから」と「自分の預金から」との2つをいっしょにして取り扱った（この2つは、出費の内容ないし金額によって異なった形を示すだけで、同じ性質のかねである場合が多いと考えられるからである）。

表22にみられるように、学部種別集計でも居住種別集計でも、だいたい類似の傾向を示しており、A型とB型では、毎月の収入または自分の預金から出す場合と、家庭から特別にもらう場合とが、ほぼ同程度のウエイトでともにかなり高く、C型とD型では、家庭から特別にもらうという比率がもっとも高い。これに対して、E型

とF型では、毎月の収入または自分の預金から出す場合がだいたい第1位であるが、「アルバイト」だけで経常的な支出をまかなっているF型の場合においても、特別支出については「家庭から特別にもらう」という率は決して低くなく、「特別にアルバイトをする」という費用捻出方法が比較的高いウエイトをもつのは、E型においてだけである。

結局、特別支出に対する支出源としてのウエイトは、「家庭から特別にもらう」が40%程度で第1位、つぎが「毎月の収入または自分の預金から出す」であり、「特別にアルバイトをする」は第3位になっている。

ところで、「毎月の収入のなかから」とか「自分の預金から」という回答の背後には、毎月の収入にそれだけの余裕があるか、あるいは、預貯金をもっているかが前提になるわけであるが、毎月の収入にどの程度の余裕があるかは明らかでない。予備費、預貯金、残金といった

表22

特別支出の費目支出源（各支出源の占める百分率）

支出源別	教養部						学部					
	A (115)	B (287)	C (42)	D (127)	E (138)	F (38)	A (191)	B (231)	C (76)	D (143)	E (175)	F (28)
毎月の収入のなかから	27.8	42.9	14.3	26.0	43.5	42.1	39.3	36.8	27.6	20.3	49.7	46.4
自分の預金のなかから												
特別に家庭等から	39.1	39.0	50.0	56.7	18.8	42.1	37.2	46.3	48.7	60.8	20.6	28.6
特別にアルバイトをして	27.0	13.9	28.6	13.4	32.6	15.8	18.8	12.1	14.5	12.6	22.3	17.9
その他の臨時収入から	6.1	4.2	7.1	3.9	5.1	—	4.7	4.8	9.2	6.3	7.4	7.1
支出源別	自宅居住						自宅外居住					
	A (161)	B (431)	C (79)	D (213)	E (255)	F (66)	A (145)	B (87)	C (39)	D (57)	E (58)	F (0)
毎月の収入のなかから	40.4	40.8	22.8	22.5	47.5	43.9	29.0	36.8	23.1	24.6	44.8	—
自分の預金のなかから												
特別に家庭等から	37.9	41.5	51.9	59.6	19.2	36.4	37.9	46.0	43.6	56.1	22.4	—
特別にアルバイトをして	18.6	13.7	16.5	12.7	27.1	16.7	25.5	10.3	25.6	14.0	25.9	—
その他の臨時収入から	3.1	3.9	8.9	5.2	6.3	3.0	7.6	6.9	7.7	5.3	6.9	—

名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

費目を設けなかったためもあるが、収入総額と支出総額との差を求めてみると、あまり残らない勘定になるからである。

それはとにかくとして、「毎月の収入または自分の預金から」という項に対する回答率が、A, B, E, F の各型に高いことから考えると、アルバイト収入が関係しているらしいことになる。したがって、特別支出の費用捻出を直接の目的としたアルバイトを特別にやるケースはあまり多くないにしても、継続的なアルバイト収入というものが、特別支出の費用を担当するような性格を多分にもっているのであろうと推察することができる。

なお、表22は回答総数に対する項目別回答数の百分

率を求めたものであるが、この場合、回答者数を母数として、項目別の該当者の比率を求めるこどもできる。下に掲げた表23は、このような方法で、100人あたりの該当率を求めたものである。これによると、特別支出のために、何等かの程度で、家庭から特別にもらっている者は70～90%あることになるし、毎月の収入をいくらか残すか、あるいは、自分の預貯金として用意している者は30～50%あることになる。

(2) つぎに、授業料の支出源については、表24に示すとおりである。これによれば、授業料納付の財源は各型によってかなりの差が認められる。すなわち、A, C, E各型には奨学金からの支出がみられ、E, F両型にお

表23

特別支出の費用支出源（各支出源別該当者の百分率）

支 出 源 别	教 養 部						学 部					
	A (83)	B (190)	C (30)	D (100)	E (110)	F (31)	A (152)	B (164)	C (53)	D (121)	E (140)	F (22)
毎月の収入・自分の預金から	38.6	64.7	20.0	33.0	54.5	51.6	49.3	51.8	39.6	24.0	62.1	59.1
特別に家庭からもらった	54.2	58.9	70.0	72.0	23.6	51.6	46.7	65.2	69.8	71.9	25.7	36.4
特別にアルバイトをした	37.3	21.1	40.0	17.0	40.9	19.4	23.7	17.1	20.8	14.9	27.9	22.7
その他の臨時収入から	8.4	6.3	10.0	5.0	6.4	—	5.9	6.7	13.2	7.4	9.3	9.1

支 出 源 别	自 宅 居 住						自 宅 外 居 住					
	A (123)	B (294)	C (52)	D (175)	E (199)	F (53)	A (112)	B (60)	C (31)	D (46)	E (51)	F (0)
毎月の収入・自分の預金から	52.8	59.9	34.6	27.4	60.8	54.7	37.5	53.3	29.0	30.4	51.0	—
特別に家庭からもらった	49.6	60.9	78.8	72.6	24.6	45.3	49.1	66.7	54.8	69.6	25.5	—
特別にアルバイトをした	24.4	20.1	25.0	15.4	34.7	20.8	33.0	15.0	32.3	17.4	29.4	—
その他の臨時収入から	4.1	5.8	13.5	6.3	8.0	3.8	9.8	10.0	9.7	6.5	7.8	—

表24

収入源別にみた授業料支出源

(%)

出 所 別	教 養 部						学 部					
	A (87)	B (195)	C (32)	D (101)	E (116)	F (32)	A (158)	B (166)	C (53)	D (121)	E (148)	F (23)
家庭から	67.8	88.2	65.6	96.0	12.9	75.0	76.6	93.4	88.7	95.9	17.6	43.5
奨学金から	11.5	—	34.4	—	50.9	—	8.2	—	5.7	—	29.7	—
アルバイトから	18.4	9.7	—	1.0	31.0	25.0	11.4	6.6	1.9	0.8	50.0	56.5
親戚・その他から	1.1	0.5	—	1.0	1.7	—	3.8	—	3.8	0.8	0.7	—
無回答	1.1	1.5	—	2.0	3.4	—	—	—	—	2.5	2.0	—

出 所 別	自 宅 居 住						自 宅 外 居 住					
	A (130)	B (301)	C (52)	D (176)	E (209)	F (55)	A (115)	B (60)	C (33)	D (46)	E (55)	F (0)
家庭から	69.2	91.0	86.5	97.7	16.3	61.8	78.3	88.3	69.7	89.1	12.7	—
奨学金から	12.3	—	9.6	—	38.8	—	6.1	—	27.3	—	40.0	—
アルバイトから	16.9	8.6	1.9	1.1	41.6	38.2	10.4	6.7	—	—	41.8	—
親戚・その他から	1.5	0.3	1.9	0.6	0.5	—	4.3	—	3.0	2.2	3.6	—
無回答	—	—	—	0.6	2.9	—	0.9	5.0	—	8.7	1.8	—

# 個人研究

いてはアルバイト収入の占める比率がかなり高いが、これらはいずれも常識的に首肯できることである。

しかし、ここでは、奨学金が授業料にあてられている比率がむしろ少ないと（もっとも、奨学金は月々の学生生活にまわせばよいともいえる。支給方法や各回の支給金額からの制約があるのであろう。）、そして、逆に、家庭から出してもらうというやり方が約70%前後の高率を占めていることに注目すべきであろう。授業料は、学生にとって、もっとも大義名分の立つ費用だからであるが、家庭から出してもらうというのがE型に特に低いだけで、F型でも約50%あるいはそれ以上のウエイトをもっている。

もっとも、F型の場合、アルバイト収入だけで生活することは、毎月の経常的な費用をまかなうことに重点がおかれて、授業料や特別支出などにふりむけるのには、どうしても家庭の援助が必要である、ということの現われであるともいえよう。

## 7 収入源構成の各型におけるアルバイト必要感

自己の経済生活にとってアルバイト収入がどの程度必要であると感じているかを、アルバイト収入によってまかう費目の種類によって回答させた『質問項目(33)』のであるが、その各型ごとの集計を行なってみると、表25に示すとおりである。

これによれば、必要度が高いと感じている順序は、E F, A, B, C, Dといった順で、この順位は学部種別および居住種別集計のいずれの群でも一致している。E型とF型が高く、C型およびD型が低い、という結果はこれら各型の収入源の構成からみて、妥当な結果だといえるが、E型とF型とではE型の方が、A型とB型とではA型の方が、C型とD型とではC型の方が、それぞれ必要感が高いということは、興味のある結果である。すなわち、仕送りの有無、アルバイト収入の有無の条件が同じであれば、奨学金を受けているかいないかによって

表25

収入源別にみたアルバイト必要感

(%)

必要度区分	教養部						学部					
	A (83)	B (190)	C (30)	D (100)	E (110)	F (31)	A (152)	B (164)	C (53)	D (121)	E (140)	F (22)
生活費も勉学の費用もすべて	12.0	3.2	—	1.0	35.5	12.9	13.2	4.8	1.9	0.8	42.1	36.4
勉学の費用だけはすべて	26.5	3.7	10.0	1.0	23.6	16.1	28.9	6.1	1.9	0.8	29.3	27.3
勉学の費用のうちの不足分	21.7	14.7	40.0	5.0	7.3	19.4	29.6	18.3	18.9	10.7	12.1	4.5
旅行・娯楽等の費用の分	26.5	54.2	20.0	31.0	14.5	22.6	16.4	45.7	18.9	20.7	5.0	13.6
アルバイトを必要としない	—	5.8	20.0	48.0	0.9	—	0.7	7.3	37.7	43.0	—	—
無回答	13.3	18.4	10.0	14.0	18.2	29.0	11.2	18.3	20.8	24.0	11.4	18.2

必要度区分	自宅居住						自宅外居住					
	A (123)	B (294)	C (52)	D (175)	E (199)	F (53)	A (112)	B (60)	C (31)	D (46)	E (51)	F (0)
生活費も勉学の費用もすべて	7.3	3.4	1.9	1.1	33.7	22.6	18.7	5.0	—	—	60.8	—
勉学の費用だけはすべて	18.7	3.7	1.9	1.1	26.1	20.8	38.4	10.0	9.7	—	29.4	—
勉学の費用のうちの不足分	30.9	15.0	23.1	7.4	11.6	13.2	22.3	23.3	32.3	10.9	3.9	—
旅行・娯楽等の費用の分	26.8	51.0	23.1	22.3	11.1	18.9	12.5	46.7	12.9	37.0	2.0	—
アルバイトを必要としない	0.8	5.8	30.8	49.1	0.5	—	—	10.0	32.3	30.4	—	—
無回答	15.4	21.1	19.2	18.9	17.1	24.5	8.0	5.0	12.9	21.7	3.9	—

順位がついていることになり、この意味において、奨学金は、経済的に、より恵まれていない状況にある学生に貸与されていることの証左となるであろう。（もっとも、この結果は、奨学金はそれを受けている学生のアルバイト必要感を緩和するのにじゅうぶんではない、というよう理解することもできるかも知れない。）

ところで、上の考察では、アルバイト必要感についての各型の相対的順位だけを問題とし、百分率の大きさそのものはとりあげなかったのであるが、自宅居住者のE

型のうちの33.7%、F型のうちの22.6%が、「自分の生活のための費用も勉学のための費用も、すべてアルバイトによらなければならない」程度にアルバイトを必要としている、と答えているのである。

なるほど、E型およびF型は、毎月の経常経費の点では、家庭から金銭的援助を受けていない学生たちの群である。しかし、先にもみたように、自宅居住のE型およびF型の食住費（外食費）は、それぞれ、2,470円および2,420円であって、自宅外居住者の場合に要している

## 名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

食住費（9,000円～10,000円）と比較すれば、食住費の大部分は、実は、家庭に依存しているといわなければならない。したがって、もし、生活費や勉学の費用のすべてをアルバイトでまかなわなければならない状況だとすれば、自分の家庭における食費その他の分を、家庭に入れなければならないはずである。しかし、収入の項のうちで「家庭に仕送っている」という自宅居住者は、全体で20名たらずである。このように考えてみると、自宅居住者のE型やF型の回答には、アルバイトの必要度を特に過大に判断していると思われるものが含まれているというべきであろう。（他の各型の回答にも、このような傾向は多少とも含まれていると考えられよう。）

### 8 収入金額に対する不足感

この報告のはじめにも述べたように、今回の調査の方法から考えて、金額の面での客観性には限界があると考

**表26 収入金額に対する不足感（収入金額別）（%）**

収入金額	だいたい足りている		なんとかやっている		とてもやっていけない	
	実数	%	実数	%	実数	%
3,000円以下	4	0.6	9	1.8	0	—
3,000～7,000円	150	22.9	148	29.7	24	39.3
7,000～11,000円	287	43.9	182	36.5	19	31.1
11,000～15,000円	125	19.1	113	22.7	15	24.6
15,000～19,000円	56	8.6	38	7.6	2	3.3
19,000円以上	32	4.9	8	1.6	1	1.6
総計	654	100	498	100	61	100

**表28**

収入金額に不足感のある者の費目別収支（円）

(G型1名は省略)

収支費目別		A (10)	B (10)	C (9)	D (14)	E (13)	F (4)
収入	仕送り	3,900	4,300	5,670	8,640	-150	—
	アルバイト	4,000	4,800	—	—	5,920	8,500
	奨学金	3,400	—	2,780	—	3,390	—
	その他	—	—	—	180	—	—
計		11,300	9,100	8,450	8,820	9,160	8,500
支出	食住費	7,800	3,250	5,780	5,210	4,000	3,250
	勉学費	1,530	1,670	1,180	1,110	2,110	1,850
	通学交通費	900	1,080	720	950	1,420	1,480
	教養費	770	1,920	1,010	1,120	840	2,230
	娯楽費	820	870	670	510	990	1,700
	保健費	80	200	90	140	120	200
	その他	490	910	470	610	680	450
計		12,390	9,900	9,920	9,650	10,160	11,160

えられるが、それにかわって、回答者自身の経済生活に対する意識面をあの程度とりあげることが可能である。その一つの手がかりは、収入金額に対する不足感の問題『質問項目(11)』である。

この質問に対する結果は、学生部からの調査報告書にもふれられているが、主観的な意識面と客観的な収入金額（意識を通過しているが）とのからみ合わせ集計の結果が表26である。

これによれば、「現状ではとてもやっていけない」と答えている者のなかには、毎月の収入が15,000円以上の者もあって、金額的に非常にちらばっていることが、直観的に知られる。この収入金額の分布にもとづいて（ただし、1,000円段階の分布表によった）、平均金額を計算してみると、表27に示すように、不足を感じている群は、やはり、金額的にも低くなっていることがわかる（各群の平均値の間に有意の差が認められる）。

**表27 収入金額不足感有無別の収支金額（円）**

不 足 感 別	人 類	収入金額	支 出 金額
だいたい足りている	654	10,640	9,720
なんとかやっている	498	9,880	10,120
とてもやっていけない	61	9,350	10,500
全 体	1,213	10,270	9,900

ところで、それでは支出金額の方はどうなっているであろうか、という問題が出てくる。いうまでもなく、充足不足の感じは、収入の絶対金額によるのではなく、収入が支出に見合っているかいかでできるものだか

## 個人研究

らである。表27には、収入金額の右側に支出金額が入っている。これによれば、支出金額は収入に不足感のある群の方に高くなっている。したがって、収入および支出の関係からみると、収入金額に不足感をもっている者は、収入の面では相対的により低く、支出の面ではより高い、という結果である。

ここで、収入金額よりも支出金額の方が多いというのは、調査回答としては明らかに不合理なのであるが、このような回答者の実際生活を想像してみると、毎月の一定金額以外に家庭等から必要の都度出してもらっているとか、支払いの延ばせるものは翌月廻しにしてもらっているとか、あるいは、買いたいものやりたいことをおさえているために支出金額が少なくてすんでいるとか、ということなのであろう。ただ、どのような場合でも、「本来ならばこの程度は必要だ」という気持が回答に現われていると考えてよいのではないかと思われる。

さて、このような収入金額に不足を感じている者について、前節までみてきたような収入源構成別の型による支出の分析を試みると、その結果は表28に示すとおりであり、前に述べた各型の平均支出金額と比較すると、全体的に低いことがわかる。したがって、その範囲内で、不足を感じている原因が、客観的・経済的な面でも認められるといえるであろう。

ただし、このような分析的な整理は、あくまでも、回答している金額をそのまま使用しての整理であり、回答者の回答態度やパーソナリティや主観的印象だけからくる「不足感」である場合には、収入は過小に、支出は過大に、といった誇張が加わっているであろうという点が残された問題となるのである。

### 9 この調査に関する2~3の所見ないし問題点

(1) 前項でみたように、支出金額が収入金額を上廻っているのは、論理的にいって、筋の通らない回答であることは否定できないが、逆に、収入金額が支出金額よりも大幅に多いという回答も見受けられるのである。全般的にみて、収支の金額をかならずしも合致させなくてもよいとしたにせよ、収支がくいちがっている回答数は非常に多かった。

このような結果が得られた原因は、調査票の質問項目配列にあたって、収入に関する質問を支出に関するそれよりも前に置いたことにあるだろうと考えられる。というのは、回答者の大部分は質問項目の順に記入していくので、収入として毎月もらっている金額をあげ、つぎに費目別の支出金額を、収入金額とは関係なく(?)、回答していく、と考えられるからである。たとえば、D型に

属する回答者で、「仕送り」5,000円で、「だいたい足りている」と回答してあって、しかも、支出の総額が6,000円となっているような回答は、かなりの数見受けられた。収入源が家庭からの「仕送り」しかなく、それで「だいたい足りている」のならば、家庭からは支出に必要な金額だけもらっているのだろう、と想像される。

このように考えるならば、学生生活にとって必要な経費(支出)が、各学生個々人について、さきにきまってきて、それに対する支出源としての「収入」というものがあとからきまつてくるのであろう、と考えられる。もちろん、そのような経験を何ヵ月か繰り返えせば、平均的な支出金額に対して、月々の「仕送り」や「アルバイト」の必要金額がきまつてくるのであるが、これは、あくまでも、あとからきまる性質のものであろうと思われる。もし、そうであるとすれば、学生の経済生活の特徴としては、きめられた収入のなかでやりくりするというのではなくて、必要経費からきめられてきた「収入」の枠をもっているものだ、というべきであろう。

(2) 学生の経済生活がこのような特徴をもつものであるとすれば、収支のバランスがとれている、あるいは、全般的にいって黒字の生活をしている、のはあたりまえのことである。このことは、どの学生もが裕福な生活をしているという意味ではない。バランスをとらなければならないために、相当無理だと思われるアルバイトをしている場合もある。しかし、学生生活が要求する金額というものが、各学生に即してきまつてくるならば、どうしても、それに対応した「収入」を準備しなければならない。

すでに掲げた「収入源」の結果に関して、「仕送り」や「アルバイト」に非常なちらばりがみられたのも、実は、こういう収入源が、収入のバランスをとるうえに、どうしても、伸び縮みすることが強制されるのである。アルバイトをすれば、それだけ、家庭からの「仕送り」が少なくてすむ。アルバイトができない状況であれば、その分だけ、家庭に負担をかけなければならない。このような形において「収入」が構成されると考えられる。

(3) 学生の1ヵ月の「収入」総額の分布をみると、最低1,000円から最高30,000円まで、実に幅広く分布している。もちろん、月1,000円というのは自宅者の場合であるが、自宅者の場合だけをとってみても、最高は20,000円以上である。1,000円は例外だとしても、表26でも知られるように、3,000円以下の者が13名あって、しかも「とてもやっていけない」者は1名もいない状況である。毎月の経費の多い学生の生活内容にも関心はあるが、反対に、経費の少ない学生の生活内容はどのよう

## 名古屋大学学生経済生活状況調査の結果について

なものか、興味がもたれる。

この調査では、学生の生活実態としては、ごく限られた面（経済に直結したもの）しか質問していないから、このような興味は調査目的からそれた問題であるといわなければならない。しかし、この調査から副次的に得られた回答者の記入にもとづいて、学生の経済意識の一端に関する所見を述べておきたい。

収入あるいは支出金額のいちじるしく少ない学生の回答を読んでいると、ときどき、「注意書き」の書き込まれたものにぶつかる。たとえば、通学のための交通費の項で、「定期券の購入費は、その都度、家庭から別にもらう」と書いてあって、当該費目は0円としてある。あるいは、奨学費の項で、「書籍代は別にもらう」と書いて、0円としてあるのもある。

このような回答は除外すべきであるという論も成り立つと考えられるが、今回の集計では、除外しなかった。今回のような方法で調査するかぎり、この種の回答は、ある程度さけられない。余談にわたるが、下宿居住者で「下宿の子どもの勉強を見てやっているので、下宿代は払わない契約だ」というのがあった。実態というからにはこの事例も立派に「実態」であるが、集計結果（下宿代の平均値）に与える影響が大きいので、除外した。

このような「注意書き」の記述を読んでみると、支出金額の少ない学生の回答は首肯できる。それと同時に、つぎの2つのことは考慮しなければならない。その1つは、金額として表面にでていないものが若干プラスされなければならないという点である。今回の調査では、授業料（その他の学校への納付金）は、経常的支出にも特別支出にも含まれていないから、この分を加えて考えなければならないが、このほかにも、上述のような意味から、必要な経費で書き落されているものがいくらかあるだろうと考えなければならない。

考えなければならないもう1つの点は、経済生活に対

する学生たちの考え方という点である。前にあげた通学交通費のようなものに対する考え方として、「自分の経済生活外のもの」と考えているといえよう。端的にいえば、このような学生にとっては、自分の経済生活の範囲というのは「お小遣い」の範囲なのである。自宅居住者であると自宅外居住者であるとを問わず、「その他の日常経費」が0円のものが相当数（約4分の1）あったが、おとなたちならば当然考えるであろうような、下着類とか靴下とかの衣料品、その他の日用品などが、どの程度考えられただろうか、と思われる。このようなことは、今回の調査の限界の1つであるが、各回答者が考える範囲の「経済生活」が答えられているのである。

(4) このことに関連して、まったく同じことがらなのであるが、特に記しておきたいのは、特別支出の項の記載である。特別支出の項の小見出しとして「教養関係」（たとえば、全集物など）というのがあるが、回答のなかには、わざわざ「文庫本」とか「単行本」とか「バラバラに買った」などという説明のついている場合があった。これは決して特殊な例ではない。つまり、学生のうちに、本を買うことが「特別支出」であると考える学生が（あまり少数ではなく）いるということである。単行本の購入が「特別支出」であるのは、同じ本を何度も買ったたり、毎月きまとった金額買ったりしないという理由からかと思われるが、本を買うのが「特別」であるとする考え方には、問題があるように思われる。

なお、余談に近くなるが、「特別支出」の使途としては、ずいぶん少額のものも含まれているし、稽古ごとの月謝とか、コンパ費とか、映画の入场料とか、パチンコ代とか、靴下・パンツなど「特別支出」とよりも経常支出にはいるようなものが散見された。この項の集計は、回答者の記載のままで行なったから、大きな問題が残されていると考えられるが、ともあれ、学生の経済意識の一端として、書きとどめておくことにしたい。